

第 1 1 6 期

決 算 公 告

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

昭和飛行機工業株式会社

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

科 目 (資 産 の 部)	金 額 千円	科 目 (負 債 の 部)	金 額 千円
流 動 資 産	12,055,117	流 動 負 債	9,391,427
現金及び預金	4,281,495	買掛金	987,621
受取手形	358,538	1年以内に返済予定の長期借入金	2,460,000
売掛金	4,524,540	リース負債	50,357
仕掛金	298,789	未払金	720,851
原材料及び貯蔵品	1,251,258	未払法人税等	396,983
前払費用	939,490	未払消費税等	207,896
そ の 他 の 金 銭 債 権	33,522	未払費用	1,319,180
引当金	335,583	前払引当金	481,635
	31,989	工事損失引当金	2,434,373
	△92		322,750
			9,777
固 定 資 産	43,851,535	固 定 負 債	34,101,872
有形固定資産	39,189,807	長期借入金	23,879,617
建物	20,089,080	退職給付引当金	50,247
構築物	2,755,412	職員退職金	5,153,557
機械及び装置	1,488,706	労働者前受取	500,951
車両運搬具	28,212	長期前受取	4,382,599
土壌改良費	354,030	負債合計	82,513
土地	14,410,392	純資産の部	52,385
建物	55,403	株主資本	43,493,300
無形固定資産	8,569	資本	11,709,751
施設	95,741	本剰余金	4,749,812
ソフトウェア	19,067	本剰余金	1,950,397
投資その他の資産	45,201	本剰余金	1,224,770
投資	4,565,986	他剰余金	725,627
関係会社	3,336,162	特別償却準備金	5,390,016
長期貸付	483,479	繰上償却準備金	5,390,016
破産更生債権	594,668	繰上償却準備金	26,740
長期前払費用	38,472	繰上償却準備金	3,798,851
公共施設負担支出	16,142	繰上償却準備金	1,564,424
繰延税金資産	79,456	繰上償却準備金	△380,475
引当金	269,361	自己株式	703,601
引当金	198,715	評価・換算差額等	703,601
引当金	△450,472	その他有価証券評価差額金	703,601
		純資産合計	12,413,352
資産合計	55,906,653	負債及び純資産合計	55,906,653

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		23,131,966
売 上 原 価		17,301,550
売 上 総 利 益		5,830,416
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,147,336
営 業 利 益		2,683,079
営 業 外 収 益		197,916
受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他 の 営 業 外 収 益	184,523 13,393	
営 業 外 費 用		492,049
支 払 利 息 そ の 他 の 営 業 外 費 用	88,864 403,184	
経 常 利 益		2,388,946
特 別 損 失		96,147
固 定 資 産 除 却 損 減 損	61,716 34,430	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,292,798
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	701,128 △84,899	616,229
当 期 純 利 益		1,676,569

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② その他のたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定 額 法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定 額 法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による均等償却

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用 均 等 償 却

(5) 公共施設負担支出金 均 等 償 却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は発生した事業年度に一括償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、また振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	変動金利による長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。

また、金利スワップにつきましては、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,945,995千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2. 保証債務	
連結子会社の営業取引に対して、債務保証を行っております。	
ハーレーダビッドソン昭和の森(株) 保証債務残高	30,141千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	508,883千円
長期金銭債権	594,668千円
短期金銭債務	116,257千円
長期金銭債務	20,579,617千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	609,504千円
仕入高	4,496,319千円
営業取引以外の収入取引高	80,526千円
営業取引以外の支出取引高	1,046千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式数（普通株式）	992,424株
-------------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

・繰延税金資産	
賞与引当金	98,761千円
未払事業税	30,578
工事損失引当金	2,991
退職給付引当金	1,576,988
役員退職慰労引当金	153,291
固定資産減損損失	159,042
貸倒引当金	137,872
受入敷金保証金受取家賃	16,030
その他の一時差異	99,173
繰延税金資産合計	<u>2,274,729千円</u>
・繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,674,998千円
特別償却準備金	11,790
その他有価証券評価差額金	312,569
受入敷金保証金支払利息	6,010
繰延税金負債合計	<u>2,005,368千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>269,361千円</u></u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している製造設備、事務用電子計算機及びその周辺機器があります。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	BCPE Planet Cayman,L.P.	92.45%	資金の借入	資金の借入	20,579,617	長期借入金	20,579,617
子会社	アーバンリゾート 昭和の森(株)	100%	ホテル・ゴルフ場及びスポーツ施設の管理運営委託	業務委託料の支払	3,159,778	未払費用	234,400

取引条件及び取引条件の決定方針

- BCPE Planet Cayman,L.P.
資金の借入については、無利息となっております。
- アーバンリゾート昭和の森(株)
業務委託料については、業務に係る総原価を勘案して合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 380円 62銭
- 1株当たり当期純利益 51円 41銭

重要な後発事象に関する注記

- 重要な債務保証
当社親会社であるビーシーピーイー プラネット ケイマン エルピー(BCPE Planet Cayman, L.P.)の株式会社三井住友銀行からの長期借入金に対して、当社は債務保証を行っております。
ビーシーピーイー プラネット ケイマン エルピー(BCPE Planet Cayman, L.P.)が株式会社三井住友銀行に対し、現在負担し及び将来負担するいっさいの債務について、連帯して保証するものであります。
当該契約に基づく債務保証極度額は、85,000,000千円であります。
なお、債務保証期間は、2020年4月22日から2023年3月16日までであります。
- 重要な資産の担保提供
当社親会社であるビーシーピーイー プラネット ケイマン エルピー(BCPE Planet Cayman, L.P.)の株式会社三井住友銀行からの長期借入金に対して、当社は株式会社三井住友銀行と担保設定契約を締結しております。

当該契約に基づく担保提供は、現金及び預金（2020年3月末日の帳簿価額一千万円）、関係会社株式（2020年3月末日の帳簿価額471,000千円）及び長期貸付金（2020年3月末日の帳簿価額594,668千円）であります。

なお、担保提供期間は、2020年4月22日から2023年3月16日までであります。

その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。